

運輸振興

発行所
一般 運輸振興協会
一 財団法人
〒102-0083 千代田区麹町 4-5
TEL 03-3221-8431
FAX 03-3221-8433
ホームページ
https://www.transport-pl.or.jp
Eメールアドレス
transport@hi-ho.ne.jp
☆毎月20日発行
購読料 1部210円(税込)
年間 1,260円(税込)
郵便振替 東京 1-24344

主な記事

幹部異動・人事異動……
物流の持続的成長に向けた取組み
訪広・寄航……
空の日・空の旬間、プレジャーボートの
安全運航、最新たび情報
運輸振興協会理事会・評議員会報告等
運輸懇談会の開催……
15 15 14 13 10 6

交通政策の最近の動向について 『令和6年版交通政策白書の概要』

国土交通省総合政策局交通政策課企画室長

野津 隆太

はじめに

我が国は、急速な人口減少や少子高齢化、国際競争の激化や世界的な不確実性の拡大、巨大災害リスクの切迫、気候危機の深刻化など、多様かつ重大な課題に直面しています。

我が国が直面する課題に対し、交通の分野で政府を挙げて取り組むため、2013年11月に交通政策基本法が成立し、同年12月に公布・施行されました。そして、同法に基づき、交通に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、2015年2月に第1次交通政策基本計画が、2021

5(2023)年度の交通政策基本計画が、2021

5(2023)年度の交通政策基本計画が、2021

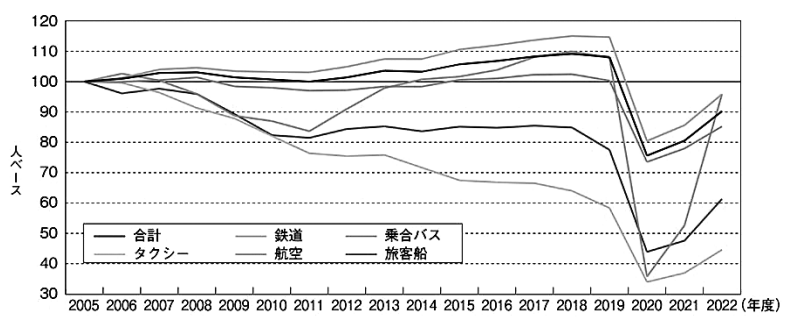
5(2023)年度の交通政策基本計画が、2021

【第一部(令和5(2023)年度の交通の動向)】

第一部では、交通を取り巻く社会・経済の動向、輸送量とその背景及び交通事業者等の動向

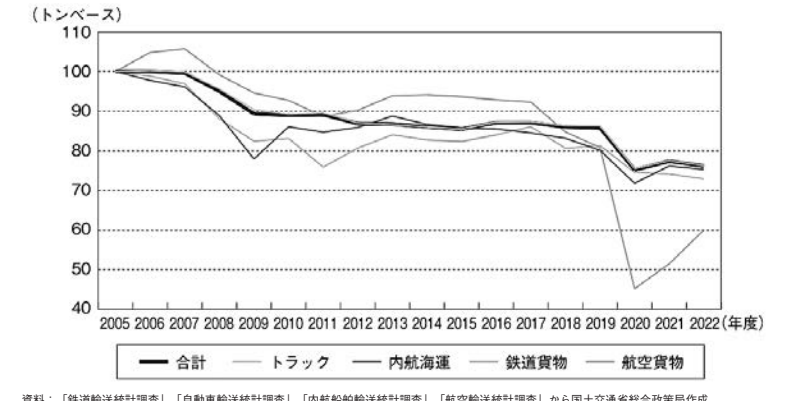
2005年度以降の国内旅客輸送量(人ベース)の変動を交通モード別にみると、リーマンショックが

図表1 国内旅客輸送量の推移(人ベース・2005年度を100とした場合の動き)



資料：「鉄道輸送統計調査」「自動車輸送統計調査」「海事レポート」「航空輸送統計調査」から国土交通省総合政策局作成

図表2 国内貨物輸送量の推移(トンベース・2005年度を100とした場合の動き)



資料：「鉄道輸送統計調査」「自動車輸送統計調査」「内航船舶輸送統計調査」「航空輸送統計調査」から国土交通省総合政策局作成

た。新型コロナウイルス感染症の影響により2019年度からいずれの交通モードも減少に転じ、2020年度は減少幅が拡大しました。なお、タクシーは長期にわたり減少が続いており、2019年度以降は減少幅が拡大しています。その後、2021年度からい

乗合バスが緩やかな増加傾向にあった背景には、鉄道と同様に、都市部を中心とした人口や就業者の増加に伴う定期利用者の増加、訪日外国人旅行者による利

減少が続いている背景には、法人利用の減少等の影響があると考えられます。近年では、運転手不足によるタクシー車両の実働率の低下、夜に飲食店から利用

2005年度以降の国内貨物輸送量(トンベース)の変動を交通モード別にみると、いずれの交通モードにおいても、リーマンショックの影響で急減した後は概ね安定的に推移していましたが、鉄道貨物と航空貨物は2018年度、大規模自然災害の影響により減少しました。

なお、2019年度以降の航空貨物の急減は、新型コロナウイルス感染症の影響による旅客便に積載する貨物輸送量の減少も大きく影響しています。2021年度、2022年度と輸送量は回復傾向にあります

【第二部(令和5(2023)年度交通に関して講じた施策)】 【第三部(令和6(2024)年度交通に関して講じようとする施策)】

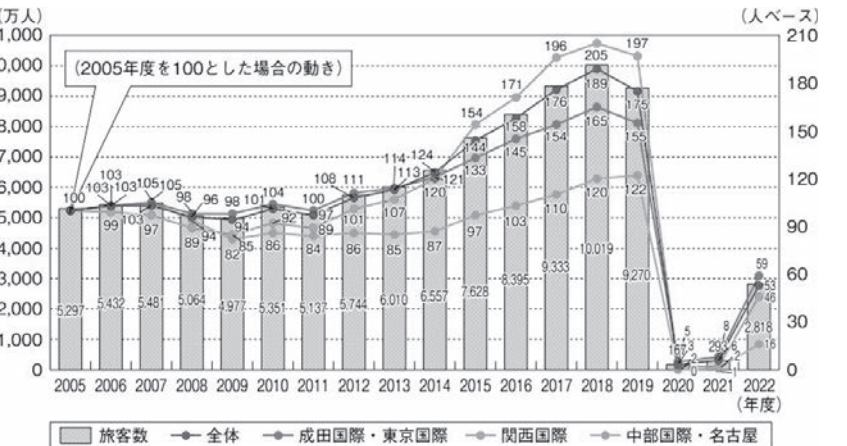
第二部及び第三部においては、交通政策基本計画に位置付けられた施策ごとに、2023年度に講じた施策及び2024年度に講じようとする施策を記述しています。

本稿では、その中から、特徴的な施策について紹介し、LCの利便者の急増により増加傾向にありましたが、2019年度は新型コロナウイルス感染症の影響により8年ぶりに減少、2020年度は急減しました。その後、2021年度に増加に転じ、2022年度は前年度比では大きく増加しましたが、2019年

域域公共交通の「デザイン」の更なる推進
地域公共交通は、人口減少等による需要減や人手不足等による供給減により厳しい状況に置かれており、地域の移動サービスは危機的な状況にあります。



図表3 我が国を発着する国際航空旅客輸送量の推移



資料：「空港管理状況調査」から国土交通省総合政策局作成

図表4 共創の取組イメージ

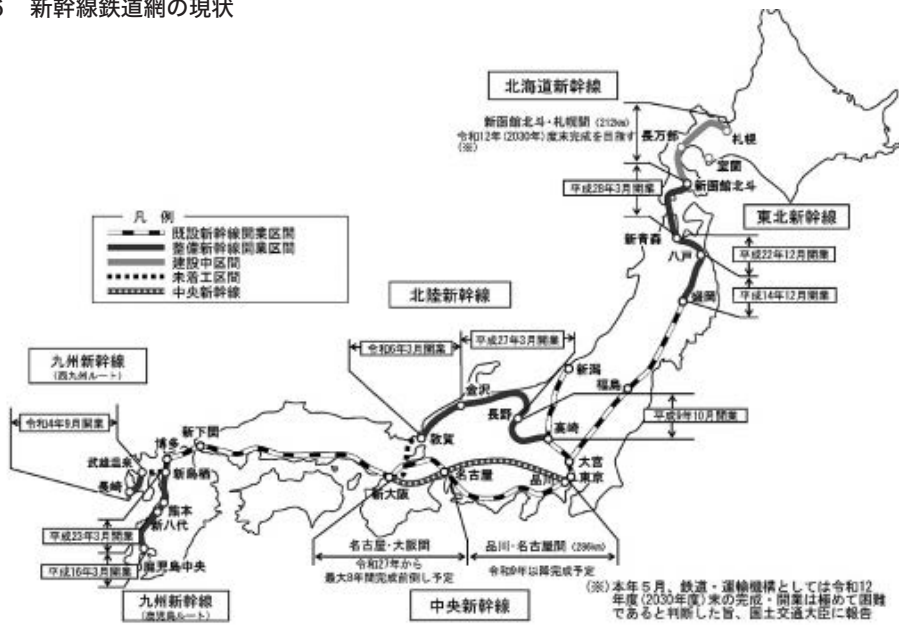


図表5 各類型の取組の方向性

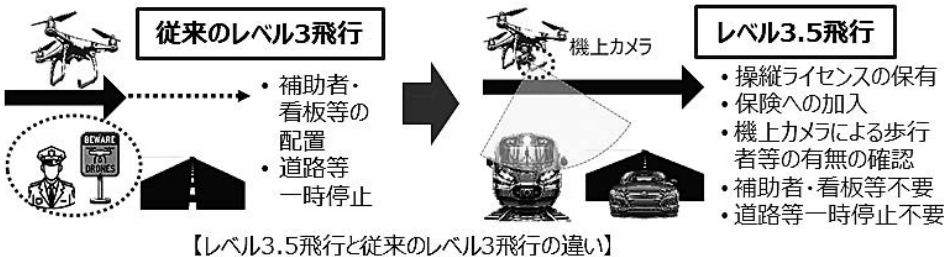
A：交通空白地など	B：地方中心都市など	C：大都市など	D：地域間
○既存の輸送資源の 総動員 ○公的関与の強化	○地域の公共交通の 再評価・徹底活用	○利便性・快適性に 優れたサービス提供を 質・量とともに拡充	○幹線鉄道ネットワ ークの機能強化
●自家用有償旅客運送制度の 徹底的な見直し ●デジタル技術等の活用による持続可能性の確保・利便性の向上 ●高齢者等の安全で快適な移動手段の充実	●地域の自家用車・ドライバーを活用 した新制度の活用	●地域交通を支えるドライバーの確保	

※ 会議では、地域を4つの類型に分けて、それぞれの公共交通が置かれる現状や地域が抱える社会課題について整理し、取組の方向性について議論を実施

図表6 新幹線鉄道網の現状



図表7 石川県能登町におけるドローン配送事例



※2024年1月、石川県能登町において、倒木で道路が遮断され、車で配送困難な高齢者施設に向けて、生活用品類のドローン配送をレベル3.5飛行に相当する飛行形態でドローンにより配送を実施（運航事業者：株式会社 NEXT DELIVERY、輸送物資：生活用品類（食品、衛生用品））

物流は国民生活・経済を

応 物流2024年問題への対

表8・9

今後、積極的に推進してい

また、宅配便の輸送手段

(次頁へつづく)

このほか、2025年度

をめぐり、トラック運送業に

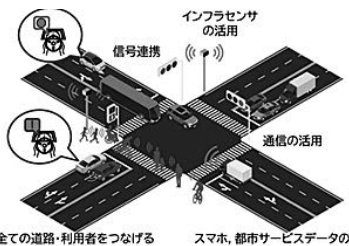
2027年度までに1000か所

2024年度において、社会

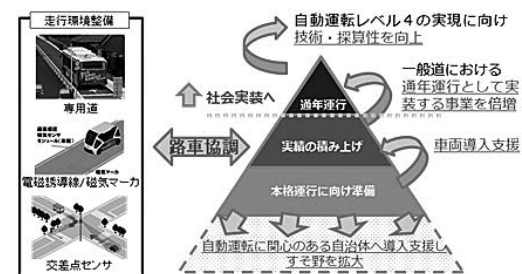
「モビリティ・ロードマッ

をめぐり、トラック運送業に

図表8 混在空間でレベル4実現のためのインフラ協調や車車間・歩車間通信連携などの取組



図表9 地域公共交通等における自動運転の推進



社団法人 一般
会 長 赤間 俊一

〒105-0012
東京都港区芝大門一―一―三十
日本自動車会館11階
電話 〇三(五四七二)七八六一

全国軽自動車協会連合会

社団法人 一般
会 長 安原 敬裕

〒113-0033
東京都文京区本郷二―十五―十三
(お茶の水ウイングビル)
電話 〇三(三八一三)五九一一

全国自動車標板協議会

社団法人 一般
会 長 小原 田一之

〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町三―一―六
紀尾井町パークビル6階
電話 〇三(六三七一)一四〇一

日本民営鉄道協会

公益財団法人
理 事 長 住田 親治

〒105-0001
東京都港区虎ノ門一―十二―十一
虎ノ門ファーストビル3階
電話 〇三(三五九一)八〇二〇

交通研究協会

社団法人 一般
会 長 藤倉 正夫

〒135-8443
東京都江東区永代一―一三―三
電話 〇三(三六四三)一二二一(代表)
URL <https://www.nissokyo.or.jp/>

日本倉庫協会

社団法人 一般
会 長 小幡 政人

〒102-0083
東京都千代田区麹町四―五海事センタービル7階
電話 〇三(五二二二)四五一一

交通遺児等育成基金

公益財団法人
専務理事 菅野 孝一

〒102-0083
東京都千代田区麹町四―五海事センタービル7階
電話 〇三(五二二二)四五一一

交通遺児等育成基金

公益財団法人
会 長 内藤 忠二

〒102-0083
東京都千代田区麹町四―五海事センタービル7階
電話 〇三(五二二二)四五一一

日本海洋少年団連盟

公益財団法人
会 長 田中 誠一

〒107-0052
東京都港区赤坂二―十一―九
大阪ガス都市開発赤坂ビル4・5階
電話 〇三(五五七五)六四二五

日本船舶技術研究協会

社団法人 一般
会 長 木下 茂樹

〒105-0001
東京都港区虎ノ門一―十三―三
虎ノ門東洋共同ビル
電話 〇三(三五〇二)二〇四一
FAX 〇三(三五九二)二二〇六
URL <https://www.jsmea.or.jp>

日本船用工業会

ジェイス
JEIS

登録海技免許講習機関
登録海技免状更新失効講習機関
基本訓練実施機関
六級海技士(航海・機関)第二種養成施設

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

会 長 谷 山 將

〒231-0811 神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3
電話 045(628)1525
<https://www.jeis.or.jp>

公益財団法人
代 表 瓜生 正義

〒106-0032
東京都港区六本木五―十六―七
BOAT RACE 六本木5階

日本モーターボート選手会

社団法人 一般
会 長 田中 敬二

〒100-0013
東京都千代田区霞が関三―八―一
(虎ノ門ダイビルイースト)
電話 〇三(三五〇二)二〇六一

日本中小型造船工業会


<note>


<X>


<Instagram>

社団法人 一般
会 長 廣瀬 勝

〒103-0002
東京都中央区日本橋馬喰町二―二―十六
(朝日生命須長ビル6階)
電話 〇三(六六六一)六〇一九
FAX 〇三(六六六一)六七四六

日本船舶品質管理協会

公益財団法人
会 長 宿利 正史

〒102-0083
東京都千代田区麹町四―一―五
(海事センタービル)
電話 〇三(三二六五)五四八一
FAX 〇三(三二二二)六八四〇

日本海事センター

公益財団法人
会 長 針谷 雄彦

〒104-0043
東京都中央区湊二―十二―一六
電話 〇三(三五五二)五〇三一
FAX 〇三(三五五三)六五八〇
URL <https://www.kaijipr.or.jp>

日本海事広報協会

海技教育支援・奨学金
帆船「海王丸」体験航海・海洋教室等

公益財団法人
会 長 明珍 幸一

〒102-0093
東京都千代田区平河町二―一六―一四
電話 〇三(三二八八)〇九九一
<https://macfpj>

海技教育財団

社団法人 一般
理 事 長 三宅 光一

〒102-0083
東京都千代田区麹町一―一六―二
(麹町二丁目ビル4階)
電話 〇三(五二七五)五九三一
FAX 〇三(五二七五)五九三二

国際臨海開発研究センター

社団法人 一般
会 長 高橋 宏

〒105-0004
東京都港区新橋三―四―十
(新橋企画ビル5階)
電話 〇三(六八五八)〇一〇三
URL <https://www.sensui.or.jp/>

日本潜水協会

公益財団法人
会 長 進藤 孝生

〒107-0052
東京都港区赤坂三―三―一五
(住友生命山王ビル8階)
電話 〇三(五五四九)九五七六
FAX 〇三(五五四九)九五七六
URL <https://www.phai.or.jp/>

日本港湾協会

(登録検定検査機関)
(JIS製品認証登録機関)

社団法人 一般
会 長 大坪 新一郎

〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町三―三―二
電話 〇三(三二六二)六六一一(代表)

日本舶用品検定協会

一般財団法人

沿岸技術研究センター

代表理事理事長

宮崎 祥一

〒105-0003 東京都港区西新橋一丁目十四番二

新橋エス・ワイビル5階
電話 〇三（六二五七）三七〇一

一般財団法人

港湾空港総合
技術センター

理事長

山縣 宣彦

〒100-0013 東京都千代田区霞が関三丁目三番一

(尚友会館3階)
電話 〇三（三五〇三）二〇八一
FAX 〇三（五五一二）七五一五
URL <https://www.scope.or.jp>

一般社団法人

日本港湾福利厚生協会

会長

藤森 利雄

副会長

大塚 昌信

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目十一番十

(港運会館内)
電話 〇三（三四一一）五九〇一(代表)
FAX 〇三（三四一一）五五一九

一般財団法人

港湾近代化促進協議会

会長

宿利 正史

〒105-0004 東京都港区新橋六丁目十一番十

(港運会館内)
電話 〇三（三四一一）〇三三三(代表)
FAX 〇三（三四一一）〇七〇九



申し上げます

一般社団法人

日本港運協会

会長

久保 昌三

副会長

小野 孝則

副会長

藤倉 正夫

副会長

久保 高伸

副会長

筒井 雅洋

副会長

藤木 幸太

副会長

花島 孝明

副会長

藤森 利雄

理事長

黒田 晃敏

JHTA

〒105-8666 東京都港区新橋六丁目十一番十(港運会館)
電話 〇三（三四一一）一〇五〇(代表)

一般財団法人

空港振興・環境整備支援機構

理事長

岩崎 俊一

副理事長

三上 誠順

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目三番一

電話 〇三（六四五二）九〇〇一(代表)
FAX 〇三（六四五二）九二五一

一般財団法人

航空機安全運航支援センター

会長

北村 隆志

専務理事

銭亀 隆英

常務理事

船山 利英

〒105-0003 東京都港区西新橋二丁目十一番六

(ニュー西新橋ビル5階)
電話 〇三（三五一九）五一九一

一般社団法人

全国旅行業協会

〒107-0052 東京都港区赤坂四丁目二番十九

赤坂シャスターストリートビル3階
電話 〇三（六二七七）八三一〇



公益財団法人

海上保安協会

会長

石川 裕己

理事長

奥島 高弘

常務理事

一條 正浩

〒104-0033 東京都中央区新川一丁目二番九

新川イワデビル7階
電話 〇三（三三九七）七五八〇(代表)
FAX 〇三（三三九七）七五九〇
URL <https://www.jcga.or.jp>



一般社団法人

東京港運協会

会長

鶴岡 純一

副会長

松川 一彦

副会長

小野 晃彦

副会長

齊藤 宗明

副会長

栗林 宏吉

副会長

岡田 幸重

副会長

椎野 和久

副会長

高木 延康

専務理事

笹川 文夫

常務理事

近田 秀彦

〒108-0022 東京都港区海岸三丁目二番一

パーク・芝浦4階
電話 〇三（五四四四）二一五一
FAX 〇三（五四四四）〇八六六

公益財団法人

海難審判・船舶事故調査協会

会長

武藤 光一

理事長

古城 達也

専務理事

高橋 守

〒102-0083 東京都千代田区麹町四丁目五

(海事センタービル)
電話 〇三（三五一一）八一四〇
FAX 〇三（三五一一）八一四二
URL <https://www.maa.or.jp/>
e-mail kashin@maa.or.jp

一般財団法人

北海道陸運協会

理事長

藤崎 伸一

専務理事

桑山 秀也

〒065-0030 札幌市東区北三十条東一丁目一五四



東京倉庫協会

会長

藤井 信行

副会長

鈴木 又右衛門

副会長

戸所 邦弘

副会長

大隅 邦毅

専務理事

山崎 元裕

常務理事

川口 博司

〒135-8481 東京都江東区永代一丁目十三番三

電話 〇三（三六四一）五〇八六

一般社団法人

神奈川県自動車会議所

会長

吉田 修一

副会長

伊藤 宏

副会長

堀 康紀

副会長

印出 和憲

〒224-0053 横浜市中区築区池辺町三七五七―三

電話 〇四五（九三二）三二四九
FAX 〇四五（九三二）九七九六

一般財団法人

関東陸運振興センター

会長

安原 敬裕

理事長

河田 守弘

専務理事

日置 滋

常務理事

鈴木 英博

〒160-0004 東京都新宿区四谷一丁目六番一

(四谷タワー10階)
電話 〇三（三三五七）一七一（代表）

一般社団法人

栃木県自動車整備振興会

会長

喜谷 辰夫

副会長

小平 雅久

副会長

阿部 健三

副会長

齊藤 功

〒321-0169 宇都宮市八千代一丁目九番十

電話 〇二八（六五九）四三七〇

公益財団法人

東京タクシーセンター

会長

渡辺 佳英

専務理事

久松 宏

常務理事

三浦 信彦

〒136-0076 東京都江東区南砂七丁目三

電話 〇三（三六四八）五一三一(代表)



国土交通事務次官に
吉岡 幹夫 氏が就任

人事異動

令和6年7月1日付けで国土交通事務次官等本省局長級以上の幹部異動があり、次のようになります。

国土交通事務次官	吉岡 幹夫	都市局長	内田 欽也
技監	廣瀬 昌由	水管理・国土保全局長	藤巻 浩之
国土交通審議官	水嶋 智(留任)	道路局長	山本 巧
同	天河 宏文	住宅局長	楠田 幹人
同	寺田 吉道	鉄道局長	五十嵐 徹人
大臣官房長	村田 茂樹	物流・自動車局長	鶴田 浩久(留任)
大臣官房総括審議官	坂巻 健太	海事局長	宮武 宜史
同	同	港湾局長	稲田 雅裕(留任)
同	佐々木 正士郎	航空局長	平岡 成哲(留任)
同	技術総括審議官	北海道局長	柿崎 恒美
同	政策立案総括審議官	政策統括官	小善 真司(留任)
同	岡本 裕豪	同	同
同	池光 崇	同	同
同	土地政策審議官	同	同
同	中田 裕人(留任)	同	同
同	危機管理・運輸安全政策審議官	同	同
同	加藤 進	同	同
同	海外プロジェクト審議官	同	同
同	小笠原 憲一	同	同
同	上下水道審議官	同	同
同	松原 誠(留任)	同	同
総合政策局長	塩見 英之	同	同
国土政策局長	黒田 昌義(留任)	同	同
不動産・建設経済局長	平田 研	同	同

国土交通省

(5月17日付) 大臣官房付・即日辞職・見坂茂範(近畿地方整備局長)▼大臣官房審議官(道路局担当)(併)近畿地方整備局長・長谷川朋弘(大臣官房審議官(道路局担当))	会社経営企画部門経営計画部担当部長)・十河久恵▼成田空港事務所長・後藤勝行(航空局安全全部付)(6月19日付) 大臣官房付・即日辞職(北海道旅客鉄道株式会社・日野祥英▼大臣官房付・即日辞職(6月18日付)(株式会社海外交通・都市開発事業支援機構執行役員企画総務部長)・富田建蔵(成田国際空港株式会社経営企画部門経営計画部担当部長)	(西日本高速道路株式会社取締役)・梶原輝昭(厚生労働省大臣官房審議官(労働・建設・自動車運送分野担当)) 大臣官房付・江原一太郎▼総合政策局国際政策課長・岩川勝▼出向(海上保安庁総務部主計管理官)・内海雄介▼大臣官房危機管理官・江原千晶(海上保安庁総務部危機管理官)
(5月31日付) 辞職(独立行政法人国際観光振興機構海外プロモーション部次長)・松本将(大臣官房総務課企画官(海事局併任))	(6月1日付) 近畿地方整備局長・長谷川朋弘(大臣官房審議官(道路局担当)(併)近畿地方整備局長)▼大臣官房審議官(技術、道路局担当)(併)大臣官房技術調査課長・橋本雅道(大臣官房技術調査課長)	(6月21日付) 大臣官房付・阿部竜矢(北海道旅客鉄道株式会社監査役)
(6月3日付) 出向(外務省在英日本国大使館参事官)・仲澤純▼物流・自動車局貨物流通事業課貨物流通経営戦略室長・塩野進(大臣官房総務課企画官(物流・自動車局併任))	(6月24日付) 大臣官房付・即日辞職(株式会社海外交通・都市開発事業支援機構)・日笠弥三郎▼近畿運輸局長・岩城宏幸▼総合政策局次長・大野達(一般財団法人運輸総合研究所主席研究員)	(6月28日付) 中部地方整備局副局長(併)中部地方整備局総務部長・中川雅章(株式会社民間資金等活用事業推進機構執行役員)
(6月4日付) 物流・自動車局付・堀江暢俊(公益財団法人日本自動車輸送技術協会自動車基準認証国際化研究センター)ジャカルタ事務所主任研究員	(6月25日付) 大臣官房付・即日辞職・上村昇▼出向(内閣府大臣官房審議官(防災担当))・貴名功二(水管理・国土保全局水資源部水資源計画課長)	(6月30日付) 出向(経済産業省九州経済産業局長)・星野光明▼観光庁国際観光部長・中野岳史(経済産業省大臣官房付)
(6月17日付) 辞職(成田国際空港株式会社)	(6月26日付) 大臣官房付・望月一範(中日本高速道路株式会社取締役)	(次頁へつづく)

い舞見お中夏
す上げ申し



東海倉庫協会

会長	尾関圭司
副会長	武藤正春
副会長	小川謙
副会長	社本光永

名古屋港運協会

会長	藤森利雄
副会長	系井辰夫
副会長	高見昌伸
副会長	小山登司雄

兵庫県トラック協会

会長	原岡謙一
----	------

愛知県自動車整備振興会

会長	小川村保憲
副会長	山内孝史
副会長	坪内弘
副会長	近藤恭二
専務理事	伊藤友生
専務理事	森川靖典
常務理事	柴田英典
常務理事	安藤敦

愛知県自動車会議所

会長	山口真史
副会長	天野清美
副会長	寺岡洋一
副会長	小林恒夫
副会長	中島剛
理事長	中島恒夫

愛知県バス協会

会長	瀧修一
副会長	荻本正久
副会長	折戸秀郷
専務理事	小林裕之

運輸振興協会

会長	安富正文
副会長	春田謙

(前頁からつづき)

舶安全基準室長・前田崇徳
(一般財団法人日本船舶技術研究協会研究開発グループ主任研究員)
港灣局付・即日辞職・大釜達夫
東北運輸局次長・佐藤敬
航空局航空ネットワーク部空港技術課長・木本仁
大臣官房参事官(交通プロジェクト担当)・佐瀬浩市
港灣局付・出向(海上保安庁警備救難部環境防災課長)・平井洋次
(成田国際空港株式会社整備部門機能強化整備部担当部長)

港灣局付・即日辞職・久米英輝
港灣局付・即日辞職(6月30日付)(国立研究開発法人海上・港灣・航空技術研究所港灣空港技術研究所特別研究主幹)・野田敏
港灣局付・出向(総務省石川行政評価事務所長)・國松靖
港灣局付・即日辞職(6月30日付)(新関西国際空港株式会社技術・安全部長)・木原正智
(国立研究開発法人海上・港灣・航空技術研究所港灣空港技術研究所管理調整・防災部研究計画官)
港灣局付・休職(一般財団法人みなと総合研究財団首席研究員)・青山紘悦
港灣局海洋・環境課港灣環境政策室長・中嶋義全
辞職(6月30日付)(株式会社海外交通・都市開発事業支援機構事業推進部シニアタイレクター)・荻中克一
(港灣局付)
港灣局総務課長・奈良和美
大臣官房参事官(交通産業担当)・山崎雅生
鉄道局鉄道事業課長・輕部努
辞職(6月30日付)(独

立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構経営自立推進・財務部長)・吉岡誠一郎
航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港課長・太田大吾
大臣官房会計課企画官・藤井裕士
大臣官房総務課企画官(鉄道局併任)・益本宇一郎
(道路局総務課企画官)
航空局総務課長・田島聖一
総合政策局情報政策課長・中山泰宏
出向(気象庁総務部経理管理官)・中井智洋
海事局海技課長・後藤章文
辞職(6月30日付)(防衛省防衛政策局運用基盤課長)・勝谷大輔
(一般財団法人運輸総合研究所主任研究員)
航空局安全全部安全政策課長・梅澤大輔
航空局安全全部無人航空機安全課長・齋藤賢一
出向(運輸安全委員会事務局首席航空事故調査官)・湊孝一
航空局安全全部安全政策課長・藤林健太郎
出向(運輸安全委員会事務局航空事故調査官)・久保宏一
航空局安全全部無人航空機安全課無操縦者航空機企画室長・甲斐健太郎
(航空局交通管制部管制技術課長補佐)
辞職(6月30日付)(国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構航空技術部門事業推進部参事官・小林哲緒
航空局交通管制部運用課長・柳澤裕司
(独立行政法人自動車技術総合機構審議役)
航空局交通管制部管制技術課航行支援技術高度化企画室長・古村源
(外務省国際民間航空機関日本政府代表部参事官)
北海道局付・吉田賢司

(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構経理資金部長)

北海道開発局港灣空港部空港・防災課長・齋藤輝彦

航空局航空ネットワーク部首都圏空港課東京国際空港企画室長・菅野昌生
(防衛省沖縄防衛局調達部次長)

北海道局企画調整官・笈田雅樹
(独立行政法人国際観光振興機構海外プロモーション部長)

関東運輸局次長・米山茂

辞職(6月30日付)(独立行政法人海技教育機構理事)・上田大輔
総合政策局付・休職(一般財団法人運輸総合研究所主任研究員)・佐藤克文
海事局船員政策課長・角野浩之
鉄道局都市鉄道政策課長・児玉和久
大臣官房参事官(企画・電動化・自動運転担当)・高木仁
大臣官房総務課企画官(総合政策局併任)・土居佳以
(独立行政法人国際観光振興機構パソコク事務所付)

辞職・山口浩則
大阪航空局次長・占部誠一
(運輸安全委員会事務局総務課事故防止分析室長)

出向(観光庁総務課長)・多田浩人
航空局航空ネットワーク部首都圏空港課長・川島雄一郎
(大臣官房広報課長)

出向(観光庁参事官(国際関係・観光人材政策担当))・渡邊敬
大臣官房参事官(安全企画担当)・古屋孝祥
(大臣官房総務課企画官(観光庁併任))
出向(観光庁総務課企画官)・新田翔
(総合政策局国際政策課国際建設産業戦略官)

出向(観光庁国際観光部国際観光課欧米豪市場推進室長)・古井拓郎
(総合政策局国際政策課インフラシテム海外展開戦略室長)

出向(観光庁観光地域振興部観光資源課長)・柳瀬孝幸
大臣官房総務課企画官・櫻井紀彦
道路局道路交通管理課道路交通企画官・有田祐介
辞職(6月30日付)(石川県企画振興部交通総合対策監兼企画振興部小松空港活性化推進室長)・三林直慶
大臣官房総務課企画官(総合政策局併任)・白木雄志
(海上保安庁総務部政務課海上保安企画官)

出向(運輸安全委員会事務局総務課長)・洪武容
政策統括官付政策評価官・波々伯信
信彦(公益社団法人2025年日本国際博覧会協会広報・プロモーション局地域・観光部長)・木嶋淳
(国土交通大学校教授)

出向(海上保安庁第十管区海上保安本部次長)・谷川仁彦
海事局総務課長・高田公生
(海上保安庁第四管区海上保安本部次長)

出向(内閣官房内閣参事官(内閣広報室))・栗原弥生
(大臣官房付)

辞職(7月1日付)(久留米市副市長)・牧野浩志
中国地方整備局副局長・箕作幸治
(鉄道局技術企画課長)

大臣官房付・出向(内閣府沖縄振興局参事官(振興

官(内閣官房副長官補付)・岸田里佳子
(都市局都市鉄道局技術企画課長・中野智行)
鉄道局施設課長・北出徹也
大臣官房参事官(新幹線建設担当)・東平伸
(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局副局長)

辞職(7月1日付)(独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所鉄道認証室主幹研究員)・深田遵
建設経済局次長・玉原雅史
(農林水産省大臣官房統計部管理課長)

出向(農林水産省北陸農政局長)・遠藤知庸
(北海道局農林水産課長)

出向(農林水産省北海道農政事務所長)・小島吉量
北海道開発局次長・佐竹健次
(農林水産省近畿農政局次長)

出向(総務省統計局事業情報管理課長)・東田晃拓
大臣官房参事官(航空戦略担当)・大田圭
(総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長)

辞職・大木章一
国土地理院長・山本悟司
(埼玉県副知事)

運輸審議会委員・白石敏男
辞職(7月4日付)(地方公共団体金融機構監事)・秋山公城
大臣官房審議官(国土政策局担当)・天野正治
(農林水産省経営局総務課長)

出向(内閣官房内閣審議官(内閣広報室))・栗原弥生
(大臣官房付)

辞職・高橋一郎
長官・坂川直也
(内閣官房内閣審議官)

大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官・加藤進
次長・平嶋隆司
(鉄道局次長)

辞職(6月30日付)(大分県副知事)・桑田龍太郎
総務課長・多田浩人
(航空局航空ネットワーク部首都圏空港課長)

出向(大臣官房付、即日

官(新田翔(総合政策局国際政策課国際建設産業

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

第一担当)・小泉誠
消防庁国民保護・防災部参事官
鉄道局技術企画課長・中野智行
鉄道局施設課長・北出徹也
大臣官房参事官(新幹線建設担当)・東平伸
(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構北海道新幹線建設局副局長)

辞職(7月1日付)(独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所鉄道認証室主幹研究員)・深田遵
建設経済局次長・玉原雅史
(農林水産省大臣官房統計部管理課長)

出向(農林水産省北陸農政局長)・遠藤知庸
(北海道局農林水産課長)

出向(農林水産省北海道農政事務所長)・小島吉量
北海道開発局次長・佐竹健次
(農林水産省近畿農政局次長)

出向(総務省統計局事業情報管理課長)・東田晃拓
大臣官房参事官(航空戦略担当)・大田圭
(総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長)

辞職・大木章一
国土地理院長・山本悟司
(埼玉県副知事)

運輸審議会委員・白石敏男
辞職(7月4日付)(地方公共団体金融機構監事)・秋山公城
大臣官房審議官(国土政策局担当)・天野正治
(農林水産省経営局総務課長)

出向(内閣官房内閣審議官(内閣広報室))・栗原弥生
(大臣官房付)

辞職・高橋一郎
長官・坂川直也
(内閣官房内閣審議官)

大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官・加藤進
次長・平嶋隆司
(鉄道局次長)

辞職(6月30日付)(大分県副知事)・桑田龍太郎
総務課長・多田浩人
(航空局航空ネットワーク部首都圏空港課長)

出向(大臣官房付、即日

官(新田翔(総合政策局国際政策課国際建設産業

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

田章
国際観光部参事官・阿部雄介
カシノ管理委員会事務局総務企画部企画課長・坂井志保
国際観光部省九州経済産業局長・星野光明
(6月30日付) 国際観光部長・中野岳史
(復興庁福島復興局次長)

辞職(6月30日付)(独

設整備支援機構経営自立推

進統括役)・齊藤敬一郎

国際観光部国際観光課長・飯田修章
(内閣官房内閣参事官)

大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官・飛

隆博
(九州運輸局長)

総務部付・五十嵐洋輔
大臣官房参事官(航空戦略担当)・大田圭
(総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長)

辞職・大木章一
国土地理院長・山本悟司
(埼玉県副知事)

運輸審議会委員・白石敏男
辞職(7月4日付)(地方公共団体金融機構監事)・秋山公城
大臣官房審議官(国土政策局担当)・天野正治
(農林水産省経営局総務課長)

出向(内閣官房内閣審議官(内閣広報室))・栗原弥生
(大臣官房付)

辞職・高橋一郎
長官・坂川直也
(内閣官房内閣審議官)

大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官・加藤進
次長・平嶋隆司
(鉄道局次長)

辞職(6月30日付)(大分県副知事)・桑田龍太郎
総務課長・多田浩人
(航空局航空ネットワーク部首都圏空港課長)

出向(大臣官房付、即日

官(新田翔(総合政策局国際政策課国際建設産業

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

阿部雄介
カシノ管理委員会事務局総務企画部企画課長・坂井志保
国際観光部省九州経済産業局長・星野光明
(6月30日付) 国際観光部長・中野岳史
(復興庁福島復興局次長)

辞職(6月30日付)(独

設整備支援機構経営自立推

進統括役)・齊藤敬一郎

国際観光部国際観光課長・飯田修章
(内閣官房内閣参事官)

大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官・飛

隆博
(九州運輸局長)

総務部付・五十嵐洋輔
大臣官房参事官(航空戦略担当)・大田圭
(総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長)

辞職・大木章一
国土地理院長・山本悟司
(埼玉県副知事)

運輸審議会委員・白石敏男
辞職(7月4日付)(地方公共団体金融機構監事)・秋山公城
大臣官房審議官(国土政策局担当)・天野正治
(農林水産省経営局総務課長)

出向(内閣官房内閣審議官(内閣広報室))・栗原弥生
(大臣官房付)

辞職・高橋一郎
長官・坂川直也
(内閣官房内閣審議官)

大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官・加藤進
次長・平嶋隆司
(鉄道局次長)

辞職(6月30日付)(大分県副知事)・桑田龍太郎
総務課長・多田浩人
(航空局航空ネットワーク部首都圏空港課長)

出向(大臣官房付、即日

官(新田翔(総合政策局国際政策課国際建設産業

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

阿部雄介
カシノ管理委員会事務局総務企画部企画課長・坂井志保
国際観光部省九州経済産業局長・星野光明
(6月30日付) 国際観光部長・中野岳史
(復興庁福島復興局次長)

辞職(6月30日付)(独

設整備支援機構経営自立推

進統括役)・齊藤敬一郎

国際観光部国際観光課長・飯田修章
(内閣官房内閣参事官)

大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官・飛

隆博
(九州運輸局長)

総務部付・五十嵐洋輔
大臣官房参事官(航空戦略担当)・大田圭
(総務省自治行政局地域自立応援課地域振興室長)

辞職・大木章一
国土地理院長・山本悟司
(埼玉県副知事)

運輸審議会委員・白石敏男
辞職(7月4日付)(地方公共団体金融機構監事)・秋山公城
大臣官房審議官(国土政策局担当)・天野正治
(農林水産省経営局総務課長)

出向(内閣官房内閣審議官(内閣広報室))・栗原弥生
(大臣官房付)

辞職・高橋一郎
長官・坂川直也
(内閣官房内閣審議官)

大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官・加藤進
次長・平嶋隆司
(鉄道局次長)

辞職(6月30日付)(大分県副知事)・桑田龍太郎
総務課長・多田浩人
(航空局航空ネットワーク部首都圏空港課長)

出向(大臣官房付、即日

官(新田翔(総合政策局国際政策課国際建設産業

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

出向(観光庁参事官(国

阿部雄介
カシノ管理委員会事務局総務企画部企画課長・坂井志保
国際観光部省九州経済産業局長・星野光明
(6月30日付) 国際観光部長・中野岳史
(復興庁福島復興局次長)

辞職(6月30日付)(独

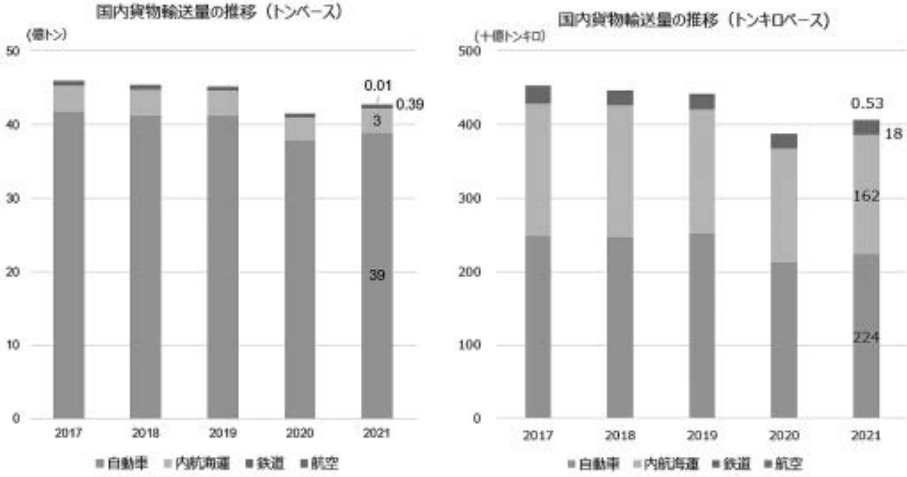
設整備支援機構経営自立推

進統括役)・齊藤敬一郎

国際観光部国際観光課長・飯田修章
(内閣官房内閣参事官)

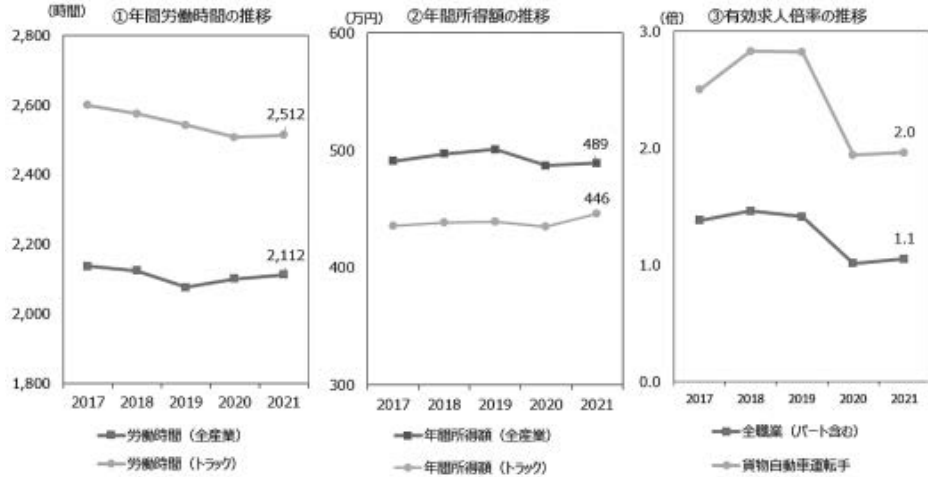
大臣官房サイバーセキュリティ・情報化審議官・飛

図1 国内貨物輸送量の推移



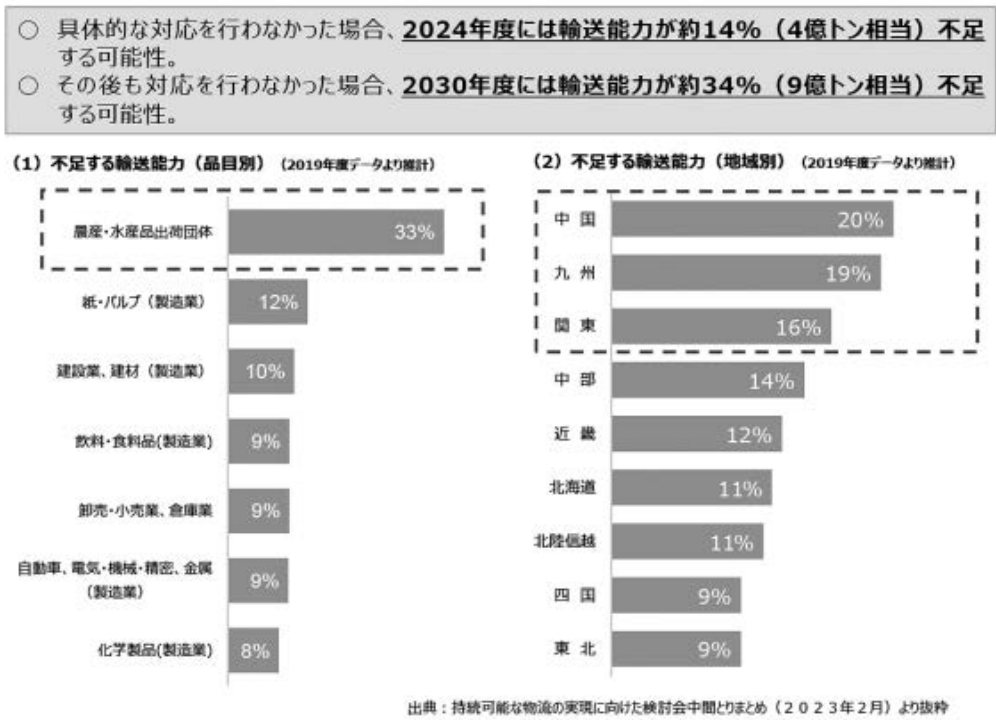
出典:国土交通省総合政策局情報政策本部「自動車輸送統計年報」「鉄道輸送統計年報」「内航船舶輸送統計年報」「航空輸送統計年報」より作成

図2 トラック運送事業の働き方をめぐる現状



出典：①②厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から国土交通省自動車局にて作成、③厚生労働省「一般職業紹介状況」から国土交通省自動車局にて作成

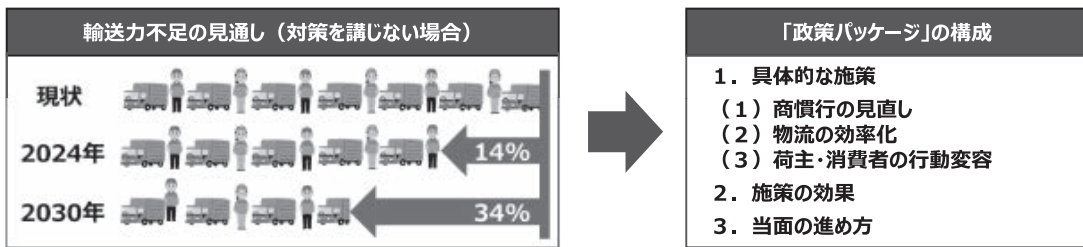
図3 労働時間規制等による物流への影響



出典：持続可能な物流の実現に向けた検討会中間とりまとめ（2023年2月）より抜粋

図4 「物流革新に向けた政策パッケージ」のポイント

- 物流は国民生活や経済を支える**社会インフラ**であるが、担い手不足、カーボンニュートラルへの対応など様々な課題。
- さらに、物流産業を魅力ある職場とするため、トラックドライバーの働き方改革に関する法律が2024年4月から適用される一方、物流の停滞が懸念される「**2024年問題**」に直面。



荷主企業、物流事業者（運送・倉庫等）、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、抜本的・総合的な対策を「政策パッケージ」として策定。

中長期的に継続して取り組むための枠組みを、**次期通常国会での法制化**も含め確実に整備。

はじめに

物流業界は、担い手不足が求められているところで、等々課題に直面しています。

我が国の物流を支えるための取り組み内容についてご紹介いたします。

1. **物流を取り巻く環境**

は約1割低く、有効求人倍率は約2倍になっています。(図2)

このような状況の中、2024年4月からは、トラックドライバーに対しても、時間外労働の上限規制が適用されるなど、働き方が改革がより一層推進されます。他方で、一人当たりの労働時間が短くなることか

2. 物流革新に向けた政策

令和5年6月2日
我が国の物流の革新に
関する関係閣僚会議

不足、カーボンニュートラルへの対応など
の働き方改革に関する法律が2024年
問題Jに直面。

「政策パッケージ」の構成

1. 具体的な施策
 - (1) 商慣行の見直し
 - (2) 物流の効率化
 - (3) 荷主・消費者の行動変容
2. 施策の効果
3. 当面の進め方

力して我が国の物流を支えるための「食料パッケージ」として策定。

会での法制化も含め確実に整備。

働の上限規制が適用される一方で、何も対策を講じなければ物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面しており、労働環境の改善などに資する取り組み

また、本年4月には、政策パッケージに盛り込んだ規制の措置についての法制化を図るための改正法が成立し、荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して

は全産業の2%、従業員数は全就業者数の3%を占める重要な産業です。また、国内貨物の輸送量をモータードライバーの労働環境・雇用環境は厳しく、全産業と比較すると、年間労働時間は約2割長く、年間所得額は全産業の2%、従業員数は全就業者数の3%を占める重要な産業です。また、国内貨物の輸送量をモータードライバーの労働環境・雇用環境は厳しく、全産業と比較すると、年間労働時間は約2割長く、年間所得額は

具体的には、輸送力が2024年度には14%（トラ

事業者、一般消費者が協力のもと、政府一体となつて
して我が国の物流を支える
総合的な検討を行うことを

「支援パッケージ」のポイント

力ある職場とするため、ト
、物流の停滞が懸念さ

対策を講じない場合)

14%

34%

者（運送・倉庫等）、一
向けて、抜本的・総合的

取り組むための枠組みを

目的に、2023年3月末に「我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議」が設置・開催されました。

同年6月に開催された第2回関係閣僚会議では、「2024年問題」に対応し、荷主企業、物流事業者、一般消費者が協力して我が国の物流を支えるための環境整備に向け、以下の3つの柱に基づく、抜本的・総合的な対策として「物流革新に向けた政策パッケージ」がとりまとめられました。(図4)

この政策パッケージで

は、荷主企業・物流事業者間における物流負荷の軽減、物流産業における多重下請構造の是正、荷主企業の経営者層の意識改革・行動変容に向けた規制措置についての法制化を含め、中長期的に継続して取り組むための枠組みを確実に整備することとしています。

【政策パッケージの3つの柱】

(1) 商慣行の見直し

物流プロセスにおいて、は、発荷主企業と着荷主企業との間の契約において商品の内容及納品時期等が決定され、それを前提として、荷主（主に発荷主）企業と物流事業者の間で運送契約が結ばれる。このため、物流事業者が独自に貨物輸送の効率化を図ろうとしても実施困難な場合が多く、また、貨物の輸送先でトラックドライバが契約にない荷役作業や陳列作業等の附帯作業を指示されたり、長時間の荷卸し待ち等を強いられたりするケースも散見されている。

一方で、物流事業者間での取引関係においては、多重

(次頁へつづく)

（前頁からのつづき）

下請関係が存在するため、実運送事業者が適正な運賃を収受することが困難となっていることも多くある。

このため、物流の生産性向上を図るとともに、物流産業を魅力ある職場とするため、荷主企業、物流事業者の双方において非効率な商慣行の見直しを行う。

（2）物流の効率化

「2024年問題」による物流の停滞を回避するためには、DX等による物流の効率化・生産性向上を図るとともに、モーダルシフト等を含む脱炭素化を進めることが必要であり、また、それらの基礎となる物流の標準化が不可欠。また、生産性向上と併せて輸送の安全の確保、人材の活用・育成も推進する。

（3）荷主・消費者の行動変容

物流負荷の軽減のためには、荷主企業や消費者の意識改革・行動変容が不可欠であるが、「2024年問題」に対する荷主企業、消費者の認知度は十分ではなく、単なる広報活動にとどまらない新たな取組を行う。

また、同パッケージにおいては、後述する自主行動計画に示す取組や消費者の行動変容を促す取組等を推進することにより、荷待ち・荷役時間の削減、積載効率の向上、モーダルシフト、再配達率削減を一体として進め、今年度に予測されている「14%の輸送力不足

図5 物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関するガイドライン（概要）

1. 発荷主事業者・着荷主事業者に共通する取組事項	
（1）実施が必要な事項	（2）実施することが推奨される事項
・荷待ち時間・荷役作業等に係る時間の把握 ・物流の改善提案と協力 ・荷待ち・荷役作業等時間2時間以内ルール/1時間以内努力目標 ・物流管理統括者の選定 ・物流の改善提案と協力 ・運送契約の書面化 等	・物流システムや資機材(パレット等)の標準化 ・共同輸配送の推進等による積載率の向上 ・パレット等の活用 ・検品の効率化・検品水準の適正化・荷役作業時の安全対策 等
2. 発荷主事業者としての取組事項	
（1）実施が必要な事項	（2）実施することが推奨される事項
・出荷に合わせた生産・荷造り等 ・運送を考慮した出荷予定時刻の設定	・出荷情報等の事前提供 ・物流コストの可視化 ・発送量の適正化 等
3. 着荷主事業者としての取組事項	
（1）実施が必要な事項	（2）実施することが推奨される事項
・納品リードタイムの確保	・巡回集荷(ミルクラン方式) 等
4. 物流事業者の取組事項	
（1）実施が必要な事項	（2）実施することが推奨される事項
○共通事項 ・業務時間の把握・分析 ・長時間労働の抑制 ・運送契約の書面化 等	○個別事項（運送モード等に応じた事項） ・物流システムや資機材(パレット等)の標準化 ・倉庫内業務の効率化 ・モーダルシフト、モーダルコンビネーションの促進 ・作業負荷軽減等による労働環境の改善 等
5. 業界特性に応じた独自の取組	
業界特性に応じて、代替となる取組や合意した事項を設定して実施する。	

ガイドラインを荷主や物流業界団体に対し広く周知し、これに基づいて荷主・物流業界において、1506年6月時点

令和5年10月の第3回関係閣僚会議では、2024年が迫る中、賃上げや人材確保など、早期に具体的な成果が得られるよう可及的速やかに各種施策に着手するとともに、2030年度の輸送力不足の解消に向けて可能な施策の前倒しを図るべく、政策パッケージのうちに、特に緊急に取り組むべき事項を具体的に定めた「物流革新緊急パッケージ」を策定しました。（図6）

緊急パッケージにおいては、政策パッケージで定めた3本の柱に基づき、以下の取組を推進することとしており、令和5年度補正予算等を活用しながら、2024年問題の解決に向けてスピード感をもって取り組んでいます。

（1）物流の効率化

○即効性のある設備投資・物流DXの推進

・物流事業者や荷主企業の物流施設の自動化・機械化の推進、効率化・省人化やドローンを用いた配送により人手不足へ対応

・港湾物流効率化に向けた「ヒトを支援するAIターミナル」の深化や港湾物流手続等を電子化する「サイバーポート」を推進等

・高速道路での自動運転トラックを対象とした路車協調システム等の実証実験等

○モーダルシフトの推進

・鉄道（コンテナ貨物）、内航（フェリー・RORO船等）の輸送量・輸送分担率を今後10年程度で倍増

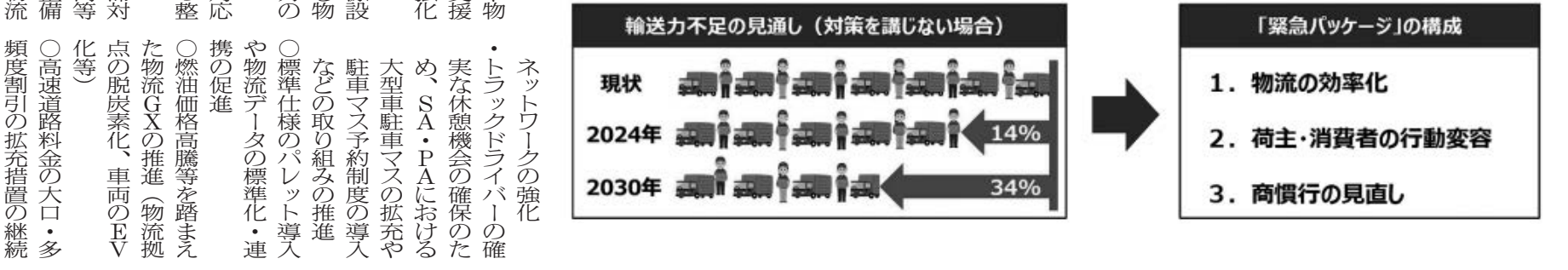
図6 物流革新緊急パッケージのポイント

令和5年10月6日
我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議

● 物流産業を魅力ある職場とするため、働き方改革に関する法律が来年4月から適用される一方、物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面。何も対策を講じなければ、2024年度には14%、2030年度には34%の輸送力不足の可能性。このため、本年6月に「物流革新に向けた政策パッケージ」を策定。

● 今般、2024年が迫る中、賃上げや人材確保など、早期に具体的な成果が得られるよう可及的速やかに各種施策に着手するとともに、2030年度の輸送力不足の解消に向け可能な施策の前倒しを図るべく、以下の事項について、必要な予算の確保も含め緊急的に取り組むこととする。

● この他、中長期計画の策定など、政策パッケージの施策を着実に実施し、進捗の管理を行う。



○道路情報の電子化の推進等による特殊車両通行制度の利便性向上

（2）荷主・消費者の行動変容

○宅配の再配達率を半減する緊急的な取組

・ポイント還元を通じ、コンビニ受取等柔軟な受取方法やゆとりを持った配送日時の指定等を促す仕組みの社会実装に向けた実証事業を実施

○政府広報やメディアを通じて意識改革・行動変容の促進強化

（3）商慣行の見直し

○トラックGMENによる荷主・元請事業者の監視体制の強化（「集中監視月間」（11・12月）の創設）

・荷主による違反原因行為の調査を踏まえた「要請」等の集中実施、国土交通省及び荷主所管・法執行行政機関による連携強化

○現下の物価動向の反映や荷待ち・荷役の対価等の加算による「標準的な運賃」の引き上げ（年内に対応予定）

○適正な運賃の收受、賃上げ等に向け、次期通常国会での法制化を推進

・大手荷主・物流事業者の荷待ちや荷役時間の短縮に向けた計画作成の義務付け、主務大臣による指導・勧告・命令等

・大手荷主に対する物流経営責任者の選任の義務付け

・トラック事業における多重下請け構造の是正に向け下請状況を明らかにする実運送体制管理簿の作成、契約時の（電子）書面交付の義務付け

本年2月16日の関係閣僚会議では、政策パッケージに示す取組や消費者の行動変容を促す取組等を推進することにより、荷待ち・荷役時間の削減、積載効率の向上、モーダルシフト、再配達率削減を図り、2030年度に予測されている「34%の輸送力不足」を解消することを目指している（次頁へつづく）

す。本計画については、毎年度フォローアップを行うとともに、我が国の経済社会や物流を取り巻く状況の変化等を考慮しつつ、次期「総合物流施策大綱」のタ イミングと合わせ見直しを行つものとしています。中期計画の主なポイントは以下のとおりです。

（1）適正運賃收受や物流生産性向上のための法改正等

○2024年通常国会での法制化（後述）

○トラックドライバーの賃上げ等に向けた貨物自動車

(前頁からのつづき)

運送事業法に基づく「標準的運賃」の引上げ及び「標準運送約款」の見直し(2023年度中措置。10%前後の賃上げ効果)

○悪質な荷主・元請事業者への監視・指導の徹底(トラックGメンによる集中監視)

(2) デジタル技術を活用した物流効率化

○荷待ち・荷役時間短縮に向けた自動化・機械化設備・システム投資を支援(2030年度までに荷待ち・荷役作業等時間を2019年度比で年間125時間以上削減)

○物流標準化やデータ連携の促進等(フィジカルインターネット・ロードマップを踏まえた取組を推進し、積載率向上に向けた共同輸配送や帰荷確保を促進(2030年度までに積載率を2019年度比で16%以上増加))

○自動運転やドローン物流

○大型トラックの法定速度を2024年4月に90km/hに引上げ(引上げの影響を見極めた上で、新たな車

等)のデジタル技術を活用したサービスについて実装を加速(自動運転について、2024年度から、100km以上のデジタル情報配信道路整備。ドローン物流について、2024年度から、150km以上のドローン航路整備)

6. 改正物流法について

政策パッケージに盛り込んだ規制措置についての法制化を図るため、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律案」を2月13日に閣議決定し、国会に提出しました。法案の概要は以下のとおりです。

第一に、物流の効率化による物流負担の軽減を図るため、荷主や物流事業者に

両開発等の状況変化が生じた際には更なる引上げを検討

○ダブル連結トラックについて、運行路線の拡充やダブル連結トラックに対応した駐車マス整備を含め導入促進(運行路線拡充や駐車マス整備、財政投融資によるダブル連結トラック導入支援)

○大口・多頻度割引の拡充措置を継続、法令を遵守しない事業者に対しては、割引制度を厳格に運用(2023年度補正予算)

○ポイント還元実証事業等を通じた再配達削減の仕組みの社会実装

○「送料無料」表示の見直しについて、2023年度中にその見直し状況を確認するため、フォロアアップ調査を実施(行動変容が見られなければ追加対応)

さらに、一定規模以上の事業者に対し、これらの取組に関する中長期計画の作成やその取組の実施状況の定期報告等を義務付け、中長期計画の実施状況が不十分な場合には、国が勧告・命令を実施するほか、このうち荷主に対しては、当該計画の作成等の業務を統括管理する物流統括管理者の選任を義務付けることとして

います。(図7)

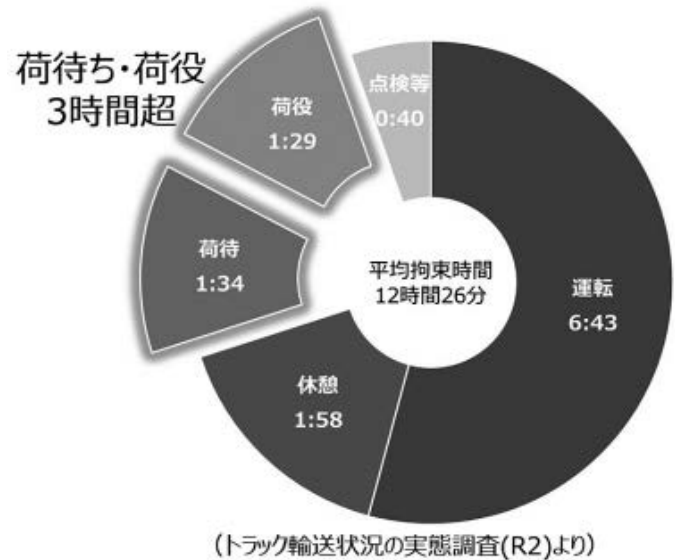
第三に、軽トラック事業の安全対策を強化するため、軽トラック事業者に対し、営業所ごとに貨物軽自動車安全管理者を選任し、当該管理者に講習を受講させること等を義務付けることとして

います。

この法案は、国会での審議を経て、4月26日に成立し、5月15日に公布されました。今後は、上述の物流

業について、独立行政法人

図7 【荷待ちがある1運行の平均拘束時間と内訳】



公共輸送モニター提言は活かされています

(5年度その2)

鉄道関係

全国各地の約二百人の公共輸送モニターから寄せられた「提言」は、関係機関に伝えられ、それぞれ真剣に検討され、活かされています。令和5年度の「提言」の各機関での検討の経過や活かされている例を紹介します。

横浜市のみなとみらい線における定期券購入について

《提言》普段、横浜駅を利用していないみなとみらい線の利用者が、横浜駅以外の駅で定期券購入にあたって、支払いの際にクレジット

トカード決済の希望をしたところ、横浜駅以外での駅では利用できないことから現金での支払いとなったケースがありました。

また、モバイルPASMOを利用したモバイルPASMO定期券の購入におきましては、クレジットカー

ドによる決済に対応しておりますので、お客様にはモバイルPASMOをご利用いただくこともご案内しております。

（関東 Ⅰ）

《対応》いただいたご意見を横浜高速鉄道株式会社に

お伝えし、以下の回答がありましたのでご紹介いたします。

「2024年問題」は、喫緊の課題であると同時に、年々深刻化していく構造的な課題でもあるため、これまで以上に関係官庁・産業界と緊密に連携し、政府一丸となった取組みの中でスピード感をもって「2024年問題」に対応してまいります。

かう行程であったが、前日までの最強寒波による降雪の影響により「しらゆき」に徐々に遅れが発生し、定刻での上越妙高駅到着が危ぶまれ不安な気持ちになっていた。しかし、一向に遅延連絡放送もなく、直江津駅手前ですら早く車内放送で25分遅れにより9:57発の新幹線には間に合わない

ので次の新幹線に乗りかたさいとの連絡があった。スマホで次の新幹線の富山到着時間を確認したところぎりぎり間に合うことが分かり安堵した。在来線での遅れを長岡駅到着前に確認出来たら長岡からの上越新幹線の連絡を密にしていた

だき、乗客に刻々と変化する状況に対応した適切な情報提供を行っていたと思う。

さらに最悪だったのは講習会が終わって富山駅から上越妙高駅に向かっていて

新幹線の中で家内から信越線三条駅と加茂駅の間で

「しらゆき」とトラックの衝突事故が発生し信越本線が不通になっているらしいと連絡が入ったので新幹線

の車内放送があると思い注意していたが、一向に交通障害等の車内連絡放送がな

ると12:03に新潟県三条市内の踏切内で中型トラックがスタックして動けなくな

ったところの特急「しら

ゆき4号」が衝突し、JR信越線東三条・新津間で上下線が不通になっている記事を見つけた。判断に迷ったが、高崎まで行って上越新幹線に乗り換えて帰ることとした。結果的にこの判断は正しく、もし、上越妙高駅で下車していたら新潟に帰って来る時間は大幅に遅れたか若しくは当日中に帰れなかったかもしれない。

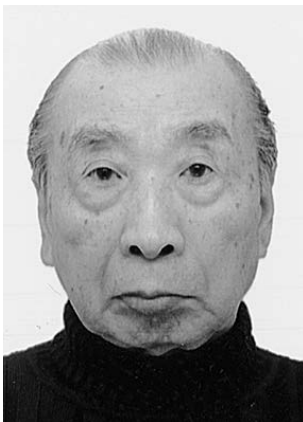
(次頁へつづく)

訪広寄航

「訪広・寄航（とうこうきこう）」欄は会員からの投稿・寄稿を掲載する欄です。
○形態・内容・テーマは問いません。
○サイズは、千字程度以内。
○随時受付。
○掲載の場合粗品進呈。
会員の皆様からの投稿をお待ちしています。

“青天の霹靂” 妻と二人（国を代表して）平謝り

中村保博



この後、彼からXマス状が届くようになり、私からは年賀状を送るという交流が続いた。

2001年退官時、都内に住む私の孫達も大きくなり、津久井の自宅が手狭になつてきたので、30畳の広間を増築することになった。耐震性を母屋と同じくしたため8本柱の重量鉄骨造りとなったが、1階を車庫とし、寝所を兼ねた4畳半の茶室、小台所、床暖房等を設置したところ、思いの外快適で日常の生活はほとんどこの広間で過ごすようになった。

ある時、ランジェルさんから、『父親の遺産を整理するたためしばらく横浜に滞在する…会えないか？』と連絡が入った。そこで、初日は伊東・箱根方面、2日目は秩父から群馬県南部の中山道裏（姫）街道を経ての軽井沢行、3日目は自宅で休養、という計画を立て、彼を自宅へ招待した。

私は、36年半の航海訓練所勤務時、カナダ国BC州ヴァンクーヴァー港へ二度寄港している。
一度目は1977年帆船日本丸（初代）次席一等航海士の時、二度目は1992年帆船日本丸（II世）船長の時で、この時は米大陸西海岸定住二百年祭への招待寄港であった。
最初の寄港時、カナダ海軍からランジェル中佐が連絡將校として日本丸へ派遣されてきた。1米90糧の偉丈夫で、父親が横浜で貿易商を営んでいたことなし、前回同様我々を大いに支援してくれた。
お礼として、内地で買った万古焼の高級茶器セットを差し上げたところ、殊の外喜ばれた。心象は日本人生活については多くを語ら

ち、軽井沢の万平ホテルで遅目の昼食を取っている時、突然、ランジェルさんが鳴咽をもらし、泣き始めた。びくりして訳を聞くと、『十代の後半、このホテルで長い間日本政府によって軟禁されていた…』と言った。

「まさに、青天の霹靂…！」
驚いた私と妻は、『ごめんなさい、ごめんなさい…』と舌を出して平謝りしていた。

しばらくして、気持ちが抑まったのか、彼は破顔して元の快活なランジェルさんに戻っていた。しかし、私は鉛を飲まれたような気持ちになり、歴史の重みに耐えていた。

大戦中の米国の日系人強制疎開は有名だが、恐らくその報復だろう、日本も同じようなことを行っていたのだ…と、その時私は確信した。

父親の遺産を整理したランジェルさんは、その後、カナダへ帰って行った。数年後、瓜で有名な「絹の路」の哈密から、彼の絵ハガキが届いた。『今、カナダの絹の路旅行国の特別顧問として哈密に来ている。明日は烏魯木齊に向う』とあった。

NHKの「絹の路」特集の一言一句をノートに記録し、「絹の路」に強い憧れを抱く自分としては、誠に羨ましい限りであった。

2日目、早朝に自宅を発



国土交通省(含外局)の現職・OBのみなさん

賛助会員募集中

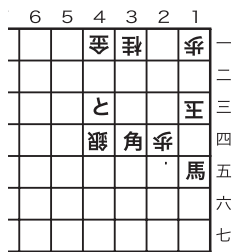
運輸振興協会の賛助会員に加入して
協会の活動を応援して下さい!!

詰め碁・詰め将棋

(解答は16面に)

詰め将棋新題

七段 大野八一雄

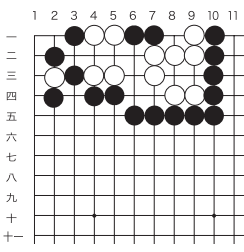


持ち駒 金桂歩

【ヒント】 打った桂馬で攻める
—10分で初段—

詰め碁新題

八段 小長井 克



—初段程度—

【出題】 黒番。ノーヒント。

バス関係

（前頁からのつづき）
しました。その後、降雪による視界不良等により遅れが増しまして25分遅れて直江津駅に到着しました。列車に遅れが発生した場合に、遅れの理由と接続列車は、遅れの理由と接続列車について車内放送により細やかにお知らせするとともに、ご利用のお客さまにご迷惑をお掛けしていることをお詫び申し上げるよう再指導しております。

お帰りの際の北陸新幹線の場面ににつきまして、大雪の影響を受けまして、10時30分頃から信越本線の長岡・柏崎駅間で運転を見合わせ、ご旅行を中止いただく

懲蓮と、高崎経由での上越新幹線での乗車券の振替のご案内を行っております。お客さまがご利用の富山駅から長野駅の間はJR西日本の乗務員が担当しております。JR西日本にもJR東日本の運行情報などについては連絡を取りながら行っておりますが、タイムリーな案内や情報配信に結び付いてはおりません。誠に申し訳ございません。今後はお客さまに安心してご利用いただけるよう、会社間の連携を取り細やかな情報提供に一層努めて参ります。

（東日本旅客鉄道(株)）
増加するとしても、特区の運賃と対キロの運賃では距離ベースの考え方において金額がかけ離れすぎているように感じます。
②今後の乗車運賃について、深夜便の廃止や路線の短縮及び減便など相当な企業努力をされていると思います（人手不足や燃料費高騰等ある程度は理解できま

じょうつバスの運賃及びバスロケーションの乗車率について
《提言》（株）じょうつ川沿営業所所属のバスを利用しています。
お伺いしたいこと及び要望は以下のとおりです。
①2019年の消費税率引き上げによる運賃改定について、定期券と対キロ区間の運賃を値上げしたと記憶していますが、なぜ特区は据え置いたのでしょうか。また、対キロ区間では1区間だけで10円～40円上がったところもあり8%から10%に上がっただけでこれまで上がるものかと、今までの運賃改定に比べて違和感を覚える上が方でした。コスト面の燃料代や人件費が運行距離の伸びにつれ

て爆上がりしていきま

す。対キロの部分

意見として、市の補助拡充等による運賃の値下げを要望する意見がある一方で、路線維持・利便性改善等に向けて必要であれば受益者負担として運賃の値上げを許容するという意見もいただいているところです。
・また、特殊区間制・対キロ区間制などの運賃制度や時間帯による変動運賃、割引制度の見直しや導入についても多様な意見をいただいていることから、札幌市はしっかりと検討していきたいと考えているとのことでした。（北海道運輸局）
仙台駅前バスファールのベンチ増設等について
《提言》仙台駅前バスファールの9番～16番にあるベンチは中央部と16番付近にしかなく、バス待ちの時に座れないことが多いです。他の場所と比較しても数が少ないです。中央部に追加するスペースはあると思います。是非追加のご検討をよろしく願います。
また、時計の設置も検討いただければ、利用者としてありがたいです。（東北）
《対応》意見・要望については、令和5年12月14日に担当部署である仙台市青葉区建設部道路課道路管理係へ伝達し、今後の利用者利便向上の検討材料にしております。（仙台市交通局）

皆様の事故の防止、安全啓発にお役立ていただくよう「運輸安全委員会ダイジェスト」や「安全啓発リーフレット」を発行しています。事故調査の事例や統計に基づく分析を運輸安全委員会ホームページ（<https://www.mlit.go.jp/jtsb/>）に掲載していますのでご活用下さい。

JTSB プレジャーボートの安全運航のために

事故調査結果をもとにしたプレジャーボートの事故防止情報を Web コンテンツとしてまとめました

○プレジャーボートの関係する事故・インシデントが、
船舶事故等全体の約 3 割を占め最大

○プレジャーボートの関係する事故等の種類は、
事故は衝突が約 4 割 インシデントは運航不能が約 9 割

安全運航のために

発航前 発航前検査と日頃の点検・保守整備

エンジン始動前の検査	
船体の検査	
①	<input type="checkbox"/> 船体に亀裂や破損はないですか。
②	<input type="checkbox"/> エンジンルームや船底のどろり（汚泥）の量は船底より多くないですか。
エンジンの検査	
③	<input type="checkbox"/> 燃料計値に見合った燃料は十分にありますか。
④	<input type="checkbox"/> 燃料コック（シフト）は開いていますか。
⑤	<input type="checkbox"/> 燃料フィルターやセメンター（濾水装置）にゴミや水分の混入はないですか。
⑥	<input type="checkbox"/> エンジンオイル（潤滑油）の量は十分ですか。
⑦	<input type="checkbox"/> 冷却水の量は十分ですか。
⑧	<input type="checkbox"/> バッテリーの電圧は十分ですか。また、ターミナルは十分締め付けられていますか。
⑨ バッテリーの電圧計は正常に動作していますか。	
航行予定海域の事故発生傾向の確認と水路調査	
⑩ 船舶事故ハザードマップで、航行予定海域の事故発生傾向を確認しましょう。	
船舶事故ハザードマップ	
検索	

- 発航前検査チェックリストを活用
- 定期的な点検と保守整備を実施し、実施日、実施内容を定期点検チェックリストに記録
- 機関故障事例の検索が可能な小型船舶機関故障検索システム（S-ETSS）を活用

小型船舶機関故障検索システム

検索



航行予定海域の事故発生傾向の確認と水路調査

○ 船舶事故ハザードマップで、航行予定海域の事故発生傾向を確認しましょう。

船舶事故ハザードマップ

検索



発航後

常時適切な見張りをを行い、レーダー・AISを活用！

プレジャーボートの安全運航のために

検索

<https://www.mlit.go.jp/jtsb/guide/pleasure.html>



JTSB 運輸安全委員会
Japan Transport Safety Board

『空の日』『空の旬間』全国で多彩なイベント開催

詳しくは「空の日ネット」で検索
<https://www.soranohi.net>



～最新たび情報～

温泉・サウナ特集

プライベートサウナ開業
温泉大浴場には岩盤浴設ける
奥日田温泉うめひびき【大分】



サウナラウンジ紅鶴のイメージ

大分県日田市の温泉宿「奥日田温泉うめひびき」を運営する㈱おおやま夢工房は7月26日（金）、「サウナラウンジ紅鶴」を開業する。

全3室あり、宿泊客がチェックインからチェックアウトまで別途料金で貸切利用できる。各室はプライベートサウナと水風呂、シャワー、ラウンジ、テラスで構成されている。

サウナは室内温度の調節ができ、発汗作用をより促せる。ラウンジにはソファやテーブル、テレビ、サウンドバー、冷蔵庫なども備える。日田のご当地ドリンクや各種フードも用意。テラスでは椅子に座りながら、響溪谷を一望できる。

料金は1室2万7,500円から。日帰りの利用はできず、宿泊が必要。利用時間は宿泊日の午後3時から11時

と、午前6時から9時まで。

同ラウンジ開業に合わせ、大浴場も改装し、岩盤浴を設ける。

「眺望温泉 花景の湯」開業
標高約100㍍から都心を一望
よみうりランド【東京】



絶景露天風呂（男湯）

㈱よみうりランドは、新感覚フラーパーク「HANA・BIYORI」（東京都稲城市）内に「よみうりランド眺望温泉 花景の湯」を開業した。標高約100㍍から都心を一望することができる。

内湯には高濃度炭酸泉とシルク風呂（電気風呂併設）、ジェットバス・リラクゼーションバスのほか、オートロウリュサウナを配置。火窯やミストの岩盤浴などからなる有料岩盤浴エリア「火窯房」も用意した。

館内レストラン「美食ノ極」では、本マグロの解体ショーが行われ、職人が握る本格すしを味わえる。

料金は大人平日2,300円、土日祝2,800円。子供の場合、平日1,300円、土日祝1,500円。なお、公式ホームページにおける購入で大人300円、子供200円割引引きになる。岩盤浴は平日800円、土日祝900円。小学生以下は入ることができない。

紅梅亭別邸とら梅オープン
愛犬と入浴や食事できる全4室【香川】



客室は和モダンの広い空間

香川県琴平町の湯元こんびら温泉華の湯紅梅亭は6月1日（土）、愛犬と泊まれる宿「紅梅亭別邸とら梅」をオープンした。

敷地内の一面に2階建ての建物を新築した。客室は1階にあり4室。広さは51平方㍍から。全室に愛犬も入浴できる専用の温泉露天風呂と、一緒に食事ができるダイニングルーム（朝・夕とも部屋食）、専用ドッグラン、テラスなどを備えている。シモンズ製のセミダブルベッドを通常2台置き、追加で計3台までの設置に対応する。

2階は共有スペースで、ドッグランとラウンジ（フリードリンクコーナー）を設ける。ラウンジには生ビールや焼酎などのアルコールのほか、ソフトドリンク、おつまみ、愛犬用のおやつなどを用意する。

専用ドッグランや露天風呂の付いた愛犬と泊まれる客室は、こんびら温泉郷で初めてという。愛犬と過ごす特別な休日をテーマに、客室内の設備や調度品にこだわった。

宿泊料金は平日2人1室で、大人1

人51,700円から。愛犬は施設使用料として3,850円が必要。泊まれるのは体重10㍏未満の小型犬・超小型犬のみで、事前に5種以上の混合ワクチン注射の接種証明書および狂犬病予防注射済証の写真もしくはスキャンデータの提出が求められる。

野天風呂「仙女の湯」今季の営業開始
男女別脱衣小屋や湯浴み着も貸し出す
休暇村岩手網張温泉【岩手】



仙女の湯

「休暇村岩手網張温泉」（岩手県雫石町）は5月7日（火）、混浴野天風呂「仙女の湯」の今シーズンの営業を開始した。十和田八幡平国立公園内には古くからの湯治宿が多く、歴史・文化的にも価値がある混浴文化が守られているという。男女別の脱衣小屋の先に岩を積み上げた湯舟が1つある。安心して利用してもらおうと、湯浴み着を貸し出す。

「仙女の湯」は山道で重機を入れられないため、人力で作られている。「亀滝」を間近に眺めながら自然のなかで、温泉を堪能できる。

営業期間は11月上旬まで。日帰り利用は午前10時～午後2時までで、入浴料は500円。

別表 2023年度収支計算書
(2023年4月1日から2024年3月31日)

(単位: 円)		決 算 額
科 目		
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
①基本財産運用収入	259,328	
②特定資産運用収入	103,676	
③賛助会費収入	10,593,250	
④日本財団助成金収入	43,330,000	
⑤事業収入	97,564,490	
⑥雑収入	1,366,538	
事業活動収入計	153,217,282	
2. 事業活動支出		
①事業費支出	54,471,372	
②管理費支出	57,583,302	
事業活動支出計	112,054,674	
事業活動収支差額 (A)	41,162,608	
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
特定資産取崩収入	2,021,660	
その他固定資産売却収入	5,453,243	
投資活動収入計	7,474,903	
2. 投資活動支出		
特定資産取得支出	9,532,171	
その他固定資産取得支出	1,980,000	
投資活動支出計	11,512,171	
投資活動収支差額 (B)	△ 4,037,268	
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入		
財務活動収入計	0	
2. 財務活動支出		
財務活動支出計	3,152,208	
財務活動収支差額 (C)	△ 3,152,208	
IV その他		
予備費支出 (D)	0	
当期収支差額 (A+B+C-D) (E)	33,973,132	
前期繰越収支差額 (F)	37,155,264	
次期繰越収支差額 (E+F)	71,128,396	

1 役員、評議員、賛助会員及び職員(期末現在) 1、815名
理事 11名 ②法人賛助会員 87法人
(常勤2名) ③特別賛助会員 41社
監事 2名 ③基本財産 37、141千円
評議員 12名 ④日本財団助成金 43、330千円
職員 9名 ⑤事業の実施状況 43、330千円
2 賛助会員 5 事業の奨励状況
①個人賛助会員 運輸交通に係る広報事業
③互助年金事業
③互助年金事業

2023年度事業報告

一般財団法人運輸振興協会は去る5月17日に第69回理事会を、また6月5日に第37回評議員会を東京都千代田区麹町の海事センターにおいて開催し、事業報告等以下の議案について議決しました。
○2023年度事業報告
○2023年度決算報告
○運輸振興協会互助年金規程の廃止
さらに6月5日の第70回理事会において専務理事の選定が行われました。
2023年度事業報告及び決算報告等については次のとおりです。
(1) 運輸交通に関する広報事業等の推進
①運輸交通に関する図書による広報活動の推進
②運輸交通に関するWebサイトを活用した知識の啓発の推進
③運輸事業従事者に対するメンタルヘルス対策事業の推進
④公共輸送機関利用者保護事業の実施
⑤その他の広報事業の推進
(2) 福利厚生事業の実施
①個人賛助会員に対する退職記念等記念品の贈呈
②個人賛助会員に対する弔慰金等
③互助年金事業

第69回理事会
第37回評議員会
第70回理事会
報告



理事会



評議員会

2023年度決算報告

2023年度の収支決算書は別表のとおり。

理事、監事及び評議員の選任について

次の各氏が理事、監事及び評議員に選任されました。
理事(辞任に伴う後任) 平山 孝治
監事(辞任に伴う後任) 中嶋 俊典
第4期評議員(12名)
青山佳世
大脇 崇(新任)
岡野良成 岡部直己
奥島高弘
木場宣行(新任)
鈴木 誠(新任)
深谷憲一 守屋 岳
若林康夫 和田優子
渡辺英雄

5年ぶりに運輸懇談会を開催

約200名が和やかに歓談



開会挨拶(安富会長)



来賓挨拶(盛山正仁衆議院議員)



2024ミス海の日(有馬佳奈さん)

運輸振興協会は「運輸懇談会」(元運輸省職員OB会)を去る7月8日(月)千代田区平河町の海運クラブにおいて開催しました。
当日はOB、本省幹部の皆さん等併せて約200名の出席者があり、盛大な会となりました。
懇談会は安富正文当協会長の挨拶、盛山正仁衆議院議員来賓挨拶、公務のため急遽欠席された赤澤亮正衆議院議員からの祝電披露、続いて水嶋智国土交通審議官から挨拶の後、岩村敬当協会顧問の乾杯の音頭により始まりました。
昨年まで新型コロナウイルスの影響により、海の日の広報活動に活躍している2024ミス日本「海の日」有馬佳奈さん、来年も引き続き開催いたしますので、OB、現役の皆さんの参加も華やかな会場となりました。
参加者の和やかな懇談により宴たけなわのうちに、春田謙当協会副会長の締めでお開きとなりました。



乾杯(岩村顧問)



挨拶(水嶋国土交通審議官)



締め(春田副会長)



懇談の様子

令和6年度運輸振興協会支部長会議を開催

令和6年7月8日、千代田区平河町の海運クラブにおいて令和6年度運輸振興協会支部長会議を開催しました。
理事の鈴木誠、監事の加藤大朗、評議員の樋口忠夫、南博史、山縣宣彦の五氏は退任されました。

専務理事の選定について

専務理事 平山 孝治

運輸振興協会互助年金規程の廃止

加入者の減少により令和5年度末をもって互助年金制度が終了したことに伴う

ほのぼの一瞥

- 357 - あかほし



詰め碁の解答

(出題は13面に)

【詰め碁の解答】
▲1四馬から五手目▲1四歩が一連の好

【詰め碁の解答】
▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

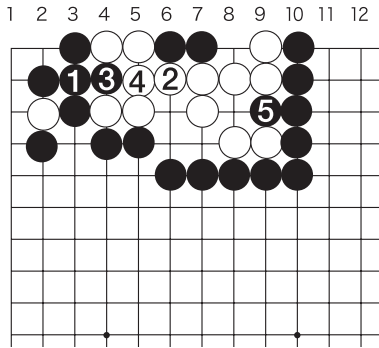
▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。

【詰め碁の解答】

▲1四馬▲同玉▲2六桂
▲1三玉▲1四歩▲2二玉
▲2三角成▲同桂▲3四桂
▲2一玉▲2二金まで十一手詰め。



手順で、七手目▲2三角成は、▲1三金で早詰みになります。

主なマーケット指標

「フコク経済情報」より

		2023年3月末 (前年度末)	2023年12月末 (前年末)	2024年4月末 (前月末)	2024年5月末 (直近月末)
長期金利	日本10年国債 (%)	0.320	0.620	0.870	1.070
	米国10年国債 (%)	3.47	3.88	4.68	4.50
	ドイツ10年国債 (%)	2.29	2.02	2.58	2.66
	豪州10年国債 (%)	3.30	3.96	4.42	4.41
為替	ドル/円 (円)	133.13	141.40	156.86	157.15
	ユーロ/円 (円)	144.93	156.47	167.92	170.08
	豪ドル/円 (円)	88.77	96.06	102.50	104.66
株価	日経平均株価 (円)	28,041.48	33,464.17	38,405.66	38,487.90
	NYダウ平均株価 (ドル)	33,274.15	37,689.54	37,815.92	38,686.32

(資料) Bloomberg

▽今年は全国的に例年より遅い梅雨入りとなりました。また、台風1号も例年より大分遅い発生でした。多くの地点で6月から夏日や真夏日となり、体力の無い子どもやお年寄り等にはつらい時期となりました。ラニーニャ現象の影響により、今年は、昨年以上に暑い夏が予想されています。自宅でも外出先でも、こまめな水分補給や十分な暑さ対策を行い、熱中症等に気を付けてお過ごしください。

▽7月26日からパリオリンピックが、また、8月28日からパリパラリンピックが始まり、今回も前回の東京大会同様に多くの競技で日本代表の活躍によって盛り上がり、日本中が元気になることが期待されます(がんばれニッポン)。

▽新型コロナウイルスですが、昨年の5類移行後は、ニュース等での報道も少なくなりましたが、最近また感染が拡大しているようです。ワクチン接種、検査、治療費等も有料となり、症状があっても受診等をしていない隠れ陽性者も一定数いるものと思われれます。まだまだ注意が必要です。

▽7月27日の隅田川花火大会をはじめとして今年も全国各地で花火大会が開催されます。夜空を彩る花火を見て夏の風情を味わいましょう。

国土交通省「団体扱自動車保険」のご案内

国土交通省の職員・退職者のみなさまへ

大口団体割引 15%を適用

⇒年一括払(5%割引)の場合、大口団体割引と合計

約 19%OFF!

●2024年1月1日～2024年12月31日保険始期のご契約に適用。

ご退職後も団体割引適用で継続できます! ※1

同居のご親族の車もご契約可能! ※2

三井住友海上の
専用ドライブレコーダーで
万が一の事故時も安心!

●事故緊急自動通報サービス

一定以上※3の衝撃を検知すると保険会社へ自動通報され、ドラレコで通話も可能!

●安全運転支援

●運転診断サポート etc...



お見積りのご依頼は運輸福泉会ホームページの「今すぐお見積り」から簡単、スマートに!

車検証・(ご契約がある方は)現在の保険証券・主に運転される方の免許証をお手元にご用意いただくとスムーズです!

運輸福泉会では当社での取扱件数が多い三井住友海上社の商品をおすすめいたします。

※大口団体割引は、国土交通省のお引受実績に応じて毎年1月1日に見直されます。

※大口団体割引が適用されない団体扱契約と比べた割引率です。

※団体扱自動車保険でご契約いただくには契約者・記名被保険者・車両所有者に条件がございます。

詳細は取扱代理店ホームページで確認または取扱代理店へお問い合わせください。

※1、※2の条件詳細は運輸福泉会ホームページをご確認ください。

※3一般的に走行が困難となる程度(時速30km程度以上で壁と衝突した場合等)の衝撃。車種や車両の重量(積載量)等の条件によっては、一定以上の衝撃として検知されない場合があります。

運輸福泉会ホームページ
QRコードはこちら↓

<取扱代理店>

株式会社 運輸福泉会

TEL: 03-3221-8434

FAX: 03-3221-8435

平日 9:30~17:00

2024.6/AHD63/D

